

シビックテックとオープンデータ

■ Interview聞き手:

庄司昌彦(しょうじ・まさひこ)

国際大学 GLOCOM 主任研究員

関 治之(せき・はるゆき)

一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表

▶ 市民起業家のエコシステムを作りたい

庄司——オープンデータを使って自分たちで地域の課題を解決するアプリを作るといったシビックテック(Civic Tech)の活動が各地で盛んになっています。今日は関さんに、国内のシビックテック活動を牽引している立場から見たオープンデータについて伺いたいと思います。関さんはコード・フォー・ジャパン(Code for Japan)を立ち上げてこのような活動を支援されていますが、コード・フォー・ジャパンの目的と活動内容について教えてください。

関——コード・フォー・ジャパンの目的は、長期的にはテクノロジー寄りの市民起業家のビジネスが回るようなエコシステムを作ることです。短期的には、シビックテックの活動を広げて行って事例を作り、テクノロジーが人を助けるということを示していきたい。事業としては主に二つ、ブリゲード(brigade)支援とフェローシップです。

庄司——ブリゲードというのは？

関——英語で「〇〇団」というイメージをもった言葉で、今まさに各地で立ち上がっているコード・フォー・コミュニティの人たち、我々が公式に支援している人たちをブリゲードと呼んでいます。たとえば、コード・フォー金沢(Code for Kanazawa)、コード・フォー会津(Code for AIZU)など、日本



関 治之 ▶ 1975年生まれ。大手ソフトハウスでの金融系システム構築などを経て、2009年にGeorepublic Japan社を設立。11年の東日本大震災の後、震災復興を支援するために立ち上げられた復興支援サイト「sinsai.info」の総責任者に、米国でエンジニアが自治体の効率化に協力するコード・フォー・アメリカの活動に触発され、13年にコード・フォー・ジャパンを設立。

で正式には18地域、準備中を含めると35ぐらいが活動を始めています。ブリゲード支援として、具体的には広報とイベントのサポートをしています。イベントサポートでは、毎月、イベントオーガナイザーのためのワークショップを開催して、ハッカソン、アイデアソン、マッピングパーティのやり方を伝えたり、各地のイベントに講師やメンターを派遣したりしています。活動内容をサイトに掲載して、こういう世界が広がっているという方向性を見せながら、やり方も含めてお伝えしていきます。キャプテン・ミーティングと呼んでいます。毎月、Googleハングアウトで、各地のブリゲードの人たちと活動内容や課題をシェアしています。

もう一つのフェロウシップは自治体向けサービスで、全国からスキルを

図1

コード・フォー・ジャパン(Code for Japan)



出所：Code for Japan 提供

持った人を募集して自治体に派遣します。現在、福島県の浪江町にフェローを期間職員として派遣しています。

庄司——関さんがおっしゃった市民起業家は、テクノロジーで人を助けるようなビジネスを立ち上げる市民ということになりますか。日本各地でブリゲードが結成されているということは、すでにそういう市民起業家予備軍ともいえる人たちが各地に現れているということでしょうか。

関——市民参画の周辺にいろいろな環境が作られていく、自分たちで自分たちの町を住みよくすることが、ビジネスになるといいと思います。たとえばNPOとして地域で活動していて、自治体と一緒により価値を生むような形で活動をするために、あるいはこれまで自治体と仕事をしてきて、それを発展させるために、シビックテックという考え方を取り入れている人たちがかなりいます。

庄司——関さんはどういう経緯でコード・フォー・ジャパンを立ち上げたのですか。

関——私はもともとエンジニアで、ここ数年は位置情報系のコミュニティで活動しています。オープンソースコミュニティのシェア文化が大好きで、何かを作ったらオープンライセンスで公開する、すると誰かがそれを直して使いやすくする、そういう空間に参加していることがエンジニアとしてすごく心地よかった。広告配信の会社に勤めていた時に、位置情報の技術はリアルで人を動かす力があると思い、地域の課題解決に興味を持つようになりました。その頃、FixMyStreetやSeeClickFixといった、自分たちの町を自分たちで良くしようというサービスが出始めていて、いつかそういうことをやりたいと、ぼんやり考えていました。ジオメディアサミットという位置情報メディアに関わる人たちの勉強会を主宰し、2009年11月にジオリパブリックジャパン(Georepublic Japan)という位置情報系の会社を、会社に勤めながら副業のような形で始めました。そういうなかで、東日本大震災が起きました。

▶ sinsai.infoでの課題がターニングポイントに

庄司——東日本大震災が起きたとき、関さんはすぐにsinsai.info(図2)という震災情報のプラットフォームを立ち上げ、非常に注目されました。

関——OpenStreetMapの東さんが最初にウシャヒディというソフトウェアを使ってサイトを公開したのを見て、これをやりたいと思い、責任者としてsinsai.infoという形でサーバに移して、スケールさせることを始めました。

庄司——同じようなサイトが立ち上がっていったなか、sinsai.infoにはだんだん情報が集約され、広く知られるようになりました。どういうところがうまくいったのでしょうか。

関——クラウドソーシングでいろいろな人が集まって、プロジェクトを推進し、普通だと集められないような情報を集められる、ということを示したことはすごく意義がありました。海外向けにも、ウシャヒディというソフトウェアがスケールしていくのに一役買ったと思います。これから出てくるだ

図2

sinsai.info



出所：Code for Japan 提供

ろう情報ボランティア的なものを、大規模な形でできたことが大きかったと思います。

一方で、いろいろ限界があって、それがターニングポイントになりました。バーチャルでやっても伝わらなければ意味がない。避難所の位置にしても、その頃はオープンデータがなかったの、自分たちで探さなければならなかったし、ホームページに載っていても、行政に使っていいか尋ねると「よくわからないから使わないでくれ」と言われたり。そういうなかで、ティム・バーナーズ=リー (Tim Berners-Lee) の“Raw Data Now!”*1を見て、まさにその通りだと思ひ、オープンデータ推進を直近のミッションとして力を入れるようになりました。ただ、sinsai.infoも、ハック・フォー・ジャパン (Hack For Japan) という活動も、エンジニア主体だと、どうしてもテクノロジー活用に閉じてしまう。もっと自治体や組織を巻き込んで活動をしていくようなビジネスモデルがないと回らないし、ボランタリーで仲良くやっているだけでは限界がある。ビジネスをやりたい。そこでジェニファー・パルカ (Jennifer Pahlka) のプレゼンテーション*2に出会いました。

庄司——sinsai.infoで課題となったのが、オープンデータがない、情報が使にくい、ということだったということですが、具体的にはどういうことがありましたか。

関——たとえば、避難所の最新データがPDFでホームページに上がっていたりします。それを勝手にマッピングしてもいいのか迷ったときに、電話で確認すると、「今は大変で、それどころではない」と言われる。それは私が担当者でもそうだろうと思います。それは最初から決めておけばいい話で、最初からホームページに(クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの)CC BYなりで載せておけばいい。銭湯が再開したとか、ここで炊出しをやっているとか、自治体や社会福祉協議会の情報、ボランティアが集めた情報をすべてオープンデータにして公開していれば、sinsai.info自体が不要だったかもしれません。

庄司——震災に対応している現場は余裕がないし、そういう問い合わせもた

くさん受けていたと思います。sinsai.infoに情報を載せられた地域ではそのような課題に対して役に立ったということでしょうか。

関——緊急時にこれで人が助かったのかどうかはわからないし、停電してインターネットが使えない状況で、現地の人にこれがどれぐらい役に立ったのかもわかりません。ただ、復旧時にボランティアに行く人が、これから入る地域がどうなっているかを調べたり、東京や仙台にいる人が縁のある被災地の状況をsinsai.infoで見て安心したという話は随分聞きました。

庄司——クラウドソーシングで集めた情報が正しいかどうかは、どうやって確かめたのですか。

関——情報の質をどう上げるのかは今も手探りで、震災時もみんなで議論しながらやっていました。具体的には、情報を集める人と検証する人を分けて、とにかくたくさん集めた中から、検証する人がチェックをする。ソースを確認して公式なものなのか、情報を発信している人の前後のツイートを見て、信頼できる人かどうかを調べる。情報の内容についても、命に関わるような緊急性が高いものはすぐに載せるが、「寄付をしてください」という個人の口座番号は、確からしくても後回しにするなど、情報によって閾値を変えていました。

▶ 現地を巻き込まないと、まともなものは作れない

庄司——sinsai.infoとほぼ同時にハック・フォー・ジャパンの活動が始まります。あれはどういう経緯だったのですか。

関——震災後、3月19～21日に最初のハッカソンがありました。そこにsinsai.infoがAPIを提供したのがきっかけです。現地ではできないので、京都をメイン会場にして、東京はオンラインでやりました。その振り返りのミーティングに参加してからスタッフとして動き始めました。

庄司——そこからしだいに中心的な役割をするようになっていったわけですね。先ほどエンジニア主体では閉じてしまう、ビジネスモデルがないと回らないとおっしゃっていましたが、そのときのハッカソンはエンジニアだけでやっていたのですか。

関——最初はまさにそうでした。すぐに「現地に行って現場のニーズを聞かないとまともなもの作れない」という意見が出て、その後、釜石や遠野を回って、現地でハッカソンをやったり、ニーズの聞き取りをしました。ただ、スタッフの中心はエンジニア、ウェブ系企業の人たちでした。

庄司——そのときにコード・フォー・アメリカ (Code for America) を創業したジェニファー・パルカのプレゼンテーションに出会ったと、どういう点が響いたのですか。

関——まず、実際に人々に使われるものを作っていたということです。どうやって、みんなに使ってもらえるようにしたのかと興味が湧いて、聴いていたら、自治体に人を派遣するフェロシップという仕組みを持っていて、それがビジネスモデルになっている。ブリゲードという市民活動があって、ボランティアのコミュニティも運営しつつ、レベニューが入ってくるリソースも持っている。スタッフを大勢抱えて、組織としてロバストな形で回す仕組みを作っている。それは、まさにハック・フォー・ジャパンではできなかったところです。ジェニファーのプレゼンテーションを見て、コード・フォー・ジャパンのアイデアが浮かび、ニューヨークのカンファレンスに行きました。

庄司——ジェニファーに会いに行ったのですか。

関——ニューヨークでパーソナル・デモクラシー・フォーラムに参加しました。ジェニファーには会えなかったのですが、キャサリン・ブレイシー (Catherine Bracy) に会い、「コード・フォー・ジャパンをやりたい」と言いました。

庄司——そこで、アメリカのシビックテックの状況に生で触れたわけですね。2013年6月にGLOCOMでコード・フォー・ジャパンの設立準備イベントを開催したときの参加者は30人ほどでしたが、次のミーティングには100人近く集まったという記憶があります。そこからものすごい勢いで広がっていったし、コード・フォー・〇〇が、次々と生まれてきました。今、準備中も含めて35地域で支援しているというお話でしたが、具体的な事例をあげていただけますか。

関——コード・フォー金沢は、県・市とも情報交換しながら積極的に動いています。代表的なプロダクトは5374(ゴミなし).jp(図3)という、ゴミの収集日を可視化するウェブアプリで、いつどのゴミが収集されるかが簡単にわかるものです。これはオープンソースになっていて、35地域に広がっています。

それからコード・フォー会津も頑張っています。もともとオープンソース活用をしていて市の理解があり、市職員や会津大学の学生を巻き込んでハッカソンをやっています。市の職員の業務を効率化するとか、雪に埋もれた消火栓をスマホで見られるアプリを作ったりしています。彼らはビジネスを生もうとしているところがすごい。単なるボランティア・コミュニティではなく、そこにエコシステムを作ろうとしていることが重要です。

図3

5374.jp



出所：Code for Japan 提供

他にも南砺市の事例があります。世界遺産の五箇山でハッカソンをやりました。テーマは公共交通で、公共交通網が不便なところなので、それを改善することを考えようと30人ぐらい集まり、Uber Japanの高橋正巳社長がプレゼンしました。田中幹夫市長も来て、市民もかなり参加して、いい感じのハッカソンが繰り広げられ、市長がすぐにやりたいというアイデアがいくつかあがっていました。

▶ ポジティブなアウトプットを生むために

庄司——フェローシップ事業についてお伺いします。浪江町のフェローシップでは具体的に何をしていますか。

関——ブリゲードと違って、浪江町はフォーカスすべき課題がはっきりしています。いまだに住めなくて、全町民が避難中です。避難生活に疲弊し、コミュニケーションがなくて寂しいという人たち、新しい生活を選んで帰らないという人たちも出てきています。町民は全国に散らばっていて地縁がなくなり、県外に住んでいる人たちは、福島のローカルニュースに触れられないし、使い慣れた方言も聞けない。自殺などの震災関連死も増えています。それをなんとかつなぎとめたいという大きな課題を抱えています。タブレット端末を配ることで、パソコンを持っていないお年寄りにも町からの情報を伝えたい、それを活用して避難生活をより有意義なものにしてもらいたいという課題を町は持っています。

そういう複雑な状況のなかで、何を作ればいいのか。そもそも何が欲しいのかわからないので、業者に発注することができない。普通の調達ではできないということで、コード・フォー・ジャパンに相談が来ました。我々はベンダーに発注する前にプロトタイプを作りましょう、何を作るべきかを町民に聴いてみましょうということで、アイデアソン、ハッカソンをやりたいと。開発も作りながら考えたいので、アジャイル開発で、トライ&エラーを繰り返しながらより良いものにしていきたい。それをハンドリングするにはクライアントである自治体側にも知識が要るので、そのためにフェローを送り込んでいます。フェローはワークショップを実施して町民から意

見を吸い上げ、ベンダーを選定してアジャイルプロセスをうまく回していく人として、浪江町のために働いています。

庄司——日本で初の事例だと思いますが、フェローはどうやって募集したのですか。

関——今回のような仕事に求められるスキルを持っている人材は、一般の企業では高給です。町の職員は給与が安いし、引っ越しもしなければならない。かなり心配しましたが、20～30名の応募があり、その中から3人が選ばれて、1年間の契約で行っています。コード・フォー・ジャパン自体も、アイデアソンやハッカソンをサポートしています。

庄司——オープンデータに関するイベントでも、アイデアソンやハッカソンが行われることが多いですね。アイデアソン・ハッカソンという手法について、詳しく教えてください。

関——簡単にいうと、アイデアソンはブレインストーミング、ハッカソンはプロトタイピングのイベントです。特にアイデアソンは誰でも参加できますが、何かを作るという目的が明確なので、単なる言い合いではなくなります。我々は、対立軸が生まれにくくなる仕組みをわざと入れています。特に浪江町のようなストレスのかかっている状況では、「〇〇が悪い」という、

図 4

ハッカソン(左)とアイデアソン(右)



出所：Code for Japan 提供

自分以外を責めるような言い合いが生まれやすいのですが、我々は、アウトプットを生むことに集中するので、ポジティブなイベントになっています。これまで浪江町でアイデアソンを7回やりましたが、すべてポジティブなアウトプットが出ています。しかも、13歳から85歳まで、さまざまな人たちが参加して、意見を言ってくれています。エンジニアでなくても参加できるので、普通の市民の方たち、生活の課題を実際に抱えている人たちを呼んで意見を聴けることが大きいと思います。

ハッカソンでは、生まれたアイデアを実装することでプロトタイプが生まれるので、それが実際にワークするかしないかがわかります。我々は浪江町で、ハッカソンを通じてプロトタイプを15ぐらい作りました。その中で、これは使える、これは難しすぎる、この機能は後でいいなど、判断するうえで役立つフィードバックをたくさんもらえました。

アイデアソン、ハッカソンはコミュニティビルディングの機能も持っているので、そこでつながった人たちは、フェイスブック上に浪江町応援団を作ってそこでも意見交換しています。その後のコミュニケーションがしやすくなるという効果があります。

庄司——参加している人自身も、いろいろな人と話をする事で得るものがあるということですね。ちなみに言い合いにならないように、どういう工夫をしているのですか。

関——個人ワークをして、出たアイデアをもとに、2人1組で短時間のブレインストーミングをします。また、それぞれの所属や肩書がなるべく前に出ない工夫をして、余計なものを取り払って、一個人として何が必要かという意見を出してもらいます。テーマ設定にも気を遣います。日本人は礼儀正しいので、2人で短時間のプレストだと言い合いにはならないですね。そういうコミュニケーションをたくさん重ねて、投票などもしながら、場全体でいい意見をあぶりだして、それをもとにグループを作ってディスカッションをします。かなり綿密に計算されたプロセスを使って、気を遣ってやっています。

▶ オープンデータは有効な武器になる

庄司——いまシビックテックの活動が盛り上がって、その素材となるオープンデータの供給が活発になり始めていますが、このことをどうとらえていますか。また今後、どうなって欲しいと思いますか。

関——まず我々は、オープンデータは手段だと考えています。使えそうなら使うが、使えないなら自分たちで集めることを考える。オープンデータありきで、我々の活動を考えているわけではない。とはいえ、すごく有効な武器であることに違いはありません。オープンデータがあれば、できることがいろいろと広がるし、自治体と対話をするにも、オープンデータをテーマにするとアイデアが出やすい。たとえばデータが標準化されていくと、作ったアプリがいろいろな地域で使えるようになります。これが広がることは技術的にも効果が高いことなので、ぜひ広めていきたいと思っています。

庄司——日本は自治体ごとにやっていることがばらばらなので、せっかくいいものを作っても、それをそのまま別の地域に持って行って使えるかというところ、データを作るところから手間がかかってしまいます。作ったアプリの成功事例がなかなか出てこないのは、スケールできないからです。分断されている状況では、全国規模で使えるアプリが出てきづらいし、ビジネス化もしにくい。

関——オープンデータ活用には、そういうバリアを取り払うことも期待しています。自治体と市民、自治体の中の諸課、自治体同士で壁があったり、場合によっては仲が悪かったりする。データ活用することによって、そういういろいろなバリアが取り払われていく。コード・フォー・ジャパンはエコシステムを作ろうとしています。その一つが業者からの調達を改革することで、そういうところにも、オープンデータは寄与すると思います。浪江町でやっていることも、ある意味、調達改革で、たとえば入札業者のプレゼンテーションをオープンにして、採点結果を公開しました。しかも、作ったものをオープンソースで公開するという条件を入れたことによって、いろ

いろなベンダーロックが外れています。詳しい人が評価してその結果を公開するというのもやっています。オープンデータとオープンソースをうまく使うことで、ベンダーロックを入れにくいような仕組みが世の中にできいくと、オープンな企業が参入できるようになる。そういうところがコード・フォー・ジャパン的なエコシステムに寄与すると思います。

庄司——コード・フォー・ジャパンの活動は将来、どうなっているといいと思いますか。

関——ごく普通の市民が「これ、不便だな」と思ったら、その地域のコード・フォーの人たちが相談に乗って作ってしまう。役所に言わなくても、自分たちで作ってあげばいい、ということが普通の考え方になるといいと思います。

庄司——たいへん共感します。そのためには、何が課題で、どう乗り越えなければならないと思いますか。

関——内部的には組織体制の強化です。すごく注目されていてチャンスも多いと感じていますが、特に理事の持ち出しが多い。ボランティアのメンバーや理事が持ち出しを続けていくのは、スケールしようとするときに限界があるので、資金面を含め体制を作っていくと考えています。

庄司——コード・フォー・ジャパン自身がビジネスモデルを確立していく、プロジェクトに対してクラウドファンディングでお金が集まるようにする、あるいは活動全体に対して寄付を募るという手段もあると思います。

関——個人会員から会費を集めるとともに、企業も巻き込みたいと考えています。たとえばコーポレートフェロシップといって、企業の人たちが自治体で働き、企業からすると自治体の中で実地に勉強できるということで、研修的な扱いでお金を払い、自治体としては企業の優秀な人材に課題解決の手助けをしてもらえる。寄付に頼らないビジネスモデルを作っていくこと

が、来年度の目標です。

庄司——オープンデータ関連のアプリについてはどうでしょう。

関——いろいろな課題がありますが、人々が「本当にこれはあってよかったね」というようなものを作ることだと思います。ゴミ収集アプリをみんなが使いやすくしたり、子育ての役に立つようなアプリを生んでいきたい。実際に人々が使えるアプリをどう作るかというところで、ブリゲードと一緒に市民に広げるということもやっていきたいと思っています。

(2014年9月18日収録)

註

★1—— <http://www.ted.com/talks/tim_berniers_lee_on_the_next_web?language=ja#t-49925>

★2—— <http://www.ted.com/talks/jennifer_pahlka_coding_a_better_government?language=ja>